

APIR Commentary No.6

中国の農村から都市への労働力の移動を制約すべきか¹

中国の経済発展を支える沿海部の企業にとって、重要な労働力源泉の一つは農村部から都市部へやってくる労働者、いわゆる農民工である。日本の高度経済成長期に大規模に出現した、地方から出て大都市に就職する国内移民と同じような現象(集団就職)である。しかし、集団就職と異なり、中国では9割近くの農村移民労働者は配偶者や子供を農村に残し、一時的な出稼ぎという形で都市部に就労しており、極めて不安定な労働供給になる。その原因として、中国の戸籍政策による移民制限が一番重要である。

農村移民労働者への厳しい制限は、都市部の失業を悪化させるという懸念が背景にある。確かに主に都市住民労働者への意識調査に基づき、一部の調査研究では、都市住民労働者と競争して職を奪うという見解が出されている。しかし、都市住民労働者の意識調査は、労働者個人の視点を聞くのみなので、反映できていない部分がある。それは、農村移民労働者が都市部経済に貢献することによって、全体的な雇用を拡大させるという効果である。

筆者の計量分析によれば、確か労働者意識調査の結果と同じように、農村移民労働者が都市住民労働者と競争して職を奪うというマイナスの(代替)効果が検証された。しかし、それだけでなく、農村移民労働者が都市部経済の成長を促進することで、追加的な雇用創出に貢献するというプラスの(補完)効果も有意に検出された。農村移民は豊富かつ安価な労働力を提供し、企業生産を増加させ、結局都市住民労働者を含む全体的な労働需要を拡大した。分析手法として、1996～2008年について省別のパネルデータを用い、都市部の二重労働市場(都市住民労働市場と農村移民労働市場)を背景に、生産量一定の仮定での条件付き代替・補完効果を表すシステムに、生産量決定式を加えることにより、全体的な代替・補完効果を表すモデルを構築して分析を行った。

さらに、その二つの正反対の効果が相殺して、全体的な効果はどうなるだろうか。シミュレーションを用いて検証した結果、農村移民労働者が13.4%(標準偏差のサイズ)増加すると、都市住民労働者への労働需要を減らすことなく、逆に0.8%増加させることが示された。なぜなら、農村移民が都市部に流入することによって、それなりの就労機会を占めるが、一方で安い人件費により企業の利潤を拡大させ、企業生産を8.6%引き上げることとなるので、雇用に対して、全体的にはプラスの効果がマイナスの効果を上回ることとなった。

このように、農村移民労働者が都市部の経済発展に大きな役割を果たしたことが分かった。農民工の不安定な就業は、企業にとって職業訓練などによる生産力の向上が制約されるので、単純労働の生産に頼るしかなく、長期的に競争力を保つことが難しくなる。その意味で、農村移民労働者に対する人口移動制限政策は再検討すべきであろう。

< 研究員 劉洋, contact@apir.or.jp, 06-6441-5750 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

¹ 詳細な議論については Liu, Yang (2012) "Does Internal Immigration Always Lead to Urban Unemployment in Emerging Economies? : A Structural Approach Based on Data From China", *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.53 No.1 June 2012 を参照。